

令和 7 年度の主な事業報告

社会福祉法人 容風会

社会福祉事業

1. 《法人全体》

【法人理念】「感動を提供し、感情にあふれる時間と環境づくり」

【運営方針】「個人の意思の尊重」「自宅（在宅）生活の継続性の尊重」「豊かな人生の創造」

【2025 テーマ】 「期 待」～ 自分に期待し、他者の期待に応える ～

成長とやりがいに満ちた感動のある介護で、感謝のある仕事しよう！

令和7年度（2025年）法人は5ヶ年の中長期計画を掲げました。

その計画に取り組むうえでのスローガンは「～未来の介護をおきなで創る～おきならしさの追求」です。

私たちは3つの想いを大切にしています。

1. 法人理念「感動を提供し、感情にあふれる時間と環境づくり」
2. 行動規範「ONE TEAM with ONE HEART」
3. 行動誓約「おきなプライド5－15」

法人の中長期計画2025-2030では、大きく以下の3つを掲げました。

- 【1】業務推進 生産性向上と業務改善
- 【2】人材育成・スキルアップ教育
- 【3】地域貢献度のアップ（発信力アップ）

【1】業務推進 生産性向上と業務改善

4月に「おきなケア推進室」を発足。自立支援介護やノーリフティングケア、認知症ケア対策に加え、躍進的に「業務改善・生産性向上」を進めるため、介護DXへの取り組みを横断的に取り組める強化体制を整えました。

結果、現在導入している介護記録ソフト会社と密な連携が図れ、全国的にも一歩進んだ導入成果をあげることができました。（以下【4】に詳細を記載）

【2】人材育成・スキルアップ教育

全員が同じ目標や目的に向かい、ともに成長することを目指し、法人理念・行動規範行動誓約を再確認・再認識しました。

今後の課題としては、リーダー職の育成と底上げが急がれます。

一般職が目指したくなるリーダー像。そのための社内研修を今後の課題とします。

【3】地域貢献度のアップ（発信力アップ）

若手メンバーを中心にリクルート部が発足し、年間を通じて地元高校生と交流を図ることができました。

福祉科コースのある北九州唯一の高校へ出張授業に出向き、介護の魅力を伝える授業を実施。また、当施設での夏祭りや地域感謝祭に多くの高校生ボランティアが参加してくださるなど双方向の交流がおこなわれました。

今後はこの活動が実を結び、新卒採用につながることを目標です。

また、居宅ケアマネジャーが近隣の市民センターに出向き、地域の方を対象に「介護サービスの仕組み」を分かりやすく丁寧にお伝えする講座を開催するなど、地域とのつながりを深め、未来の安心を地域みんなで考える機会となりました。

【4】法人のDX推進の歩み

＜年間の取り組み事項＞

1. 「ケア推進室」発足（4月～）

すべての事業所が横に繋がり、自立支援介護の推進、介護DXの推進業務改善に取り組むチームを編成

2. 介護DX導入内容

①タイムスタディ「ハカルト」導入（4月～8月） 費用 20万円

②インカム導入 令和7年5月～ 60個購入 費用約100万円

③ハナスト導入 令和7年5月～ システム構築、クラウド利用料等の
初期費用約100万＋月約8万円の使用料

④（歩行測定器）AMUnit導入 令和7年6月～

⑤ドライブボス ケアカルテとの連携システム構築 令和7年7月～
初期費用約50万円

⑥ケアコネ導入 令和7年7月～

⑦ケアモニ導入 令和7年7月～

【5】経営的には、前年度より収入が増えたものの、稼働率目標には達成できない状況でした。

＜稼働率＞

特別養護老人ホーム	目標 98%	／	実績 97.9%
ショートステイ	目標 95%	／	実績 88.5%
デイサービス元気塾	目標 90%	／	実績 82.8%
デイサービス文化村	目標 90%	／	実績 82.69%
デイサービス OKINAdARUKU	目標 88%	／	実績 80.28%

稼働率目標が達成できず、DX推進にかかる投資費用も膨らみ、年度の業績としては2期連続の大きな赤字となりました。

ただ、人とモノ、体制は整いつつあります。

しっかりと利用者サービスの質の向上と高い顧客満足度を目指し、またその先にある利用者獲得、スタッフ獲得と定着を目指し、次期以降は黒字化を目指し一丸となって取り組んでいきます。

部署別報告

2. 《経営管理本部》

令和7年度はDXによる業務改革に取り組みました。事務局内の職員の入退職が続き、取り組みにリセットがかかることが続きましたが、年度末・初に2名の入職がありましたので、今後は体制を整え、成果につなげていきます。

また、法人が目指す地域との連携や発信力についても取り組んでいます。広報の面では、年度末にInstagramの登録者が2000人に到達するなど、社内の取り組みを広く発信しています。

また、ケアコネがスタートし、これまでの利用料請求書、領収証を電子で送信できるようになり、印刷や折り作業、封入作業などが、7割ほど削減できました。

この2年で、法人の方向性の違いによる一定数の離職がみられましたが、組織を再構築する契機となり、方向性をより明確にすることで、協力体制が強固なものとなりつつあります。

4月以降に外国人特定技能でインドネシアより4名を受け入れます。初年度となりますので、しっかりと教育や生活面においてフォローし、育成していきます。

(職員在籍数) ※令和8年3月末

事業所名	正職員	契約職員	合計
1. 法人本部	1		1
2. 特別養護老人ホーム	41	23	64
3. ショートステイ	6	1	7
4. デイサービス元気塾	10	1	11
5. デイサービス文化村	10	1	11
6. デイサービス OKINadeARUKU	7	1	8
7. 居宅	4		4
合 計	79	27	106

※前年の同じ月との比較で、マイナス11名です。

この数値は、生産性向上、業務効率化が図られている結果と言えます。

3. 《特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）》

令和7年度は、8月にかけて主要なスタッフの退職が続きましたが、11月に新たな施設長を法人内より選任し体制を整えました。

新体制と法人が取り組むDX推進を入居者家族に説明するための「家族会」を夏に開催。

ケアコネというご家族と施設がつながるアプリの登録も8割を超えています。

5月にヘッドセットを購入、音声で入力が可能となるアプリの導入、1月にモニターを各ユニットに2台ずつ設置し、住民様の状態を視覚で瞬時に確認できる仕組みを整えました。

稼働率（対満床）は97.9%（前年95.8%）、収入目標達成率100.5%と多職種連携が図れている結果が業績に表れました。

施設としては引き続き自立支援介護、ノーリフティングケア、DX・ICT化に取り組んでいます。

新たに入職した職員も多くいます。今後の課題は人材育成です。次年度は全員が取り組みを理解し自ら考え、動けるよう取り組んでいきます。

4. 《ショートステイ（短期入所生活介護）》

稼働率（対満床）は 88.3%（前年度 92.7%）、収入目標達成率 93%と減少しています。

ショートステイ定期ご利用者が特養へ入居し、また 1 月にインフルエンザ感染が蔓延するなどマイナス要因があったものの、新規利用者が昨年の 41 名を上回る 63 名と過去最高を記録するなど、相談員の営業戦略が功を奏しています。

次年度も、おもてなしの気持ちを忘れず、選ばれる質の高いショートステイを目指し、取り組んでいきます。

5. 《デイサービス（通所介護）》

○いきがい元気塾

稼働率は（対定員）82.55%（前年度 75.7%）、収入目標達成率 97.4%。

元気塾では、8 月に管理者センター長が交代。職員の入退職もあるなど、体制の再構築をおこないました。体験利用は多くあったものの、本利用への移行率がまだまだ低いことが課題です。

元気塾デイサービスの良さ、特色を発信し、新規利用者獲得に取り組んでいきます。

○やりがい文化村

稼働率は（対定員）82.5%（前年度 82.1%）、収入目標達成率 96.5%。

大人のカルチャーセンターをコンセプトに開設され 14 年が経ちました。

文化村でも、8 月に管理者センター長が交代。

これまで好調だった文化村デイサービスの稼働率がここに来て低迷しています。

なぜ利用者が減ったのかを振り返り、利用者獲得に向け文化村の特色である創作活動や外出企画を計画し、発信し、営業に取り組んでいます。

○OKINA de ARUKU(オキナデアルク)

稼働率は（対定員）79.6%（前年度 76.3%）、収入目標達成率 97.6%。

開設して 9 年目を迎えた ARUKU デイサービス。

今年はアルク・リニューアルと題し、長く利用してくださっている方が飽きないよう、個別運動やイベントの充実を図り、稼働率のUPに取り組みました。1 月以降はこれらの取り組みが功を奏し、新規の利用獲得と稼働率 9 割近くを達成できました。

公益事業

1. 《地域介護支援センター(居宅介護支援)》

支援件数について、月平均 120 件を目標としていましたが、目標を上回る 130 件の支援をおこなうことができました。

丁寧な対応を心がけ、また、地域へのかかわりに積極的に取り組んだ結果、年々良い評判をいただくことができ、信頼をしてもらっているのだと感じることができています。

もっと知っていただくため、相談しやすい事業所であることを発信し続けます。

令和 7 年度は、市民センターへ出向き介護保険講座を開くなど、地域とつながる場を設けました。また自事業の稼働率アップにも貢献していきます。

収益事業

1. 《不動産賃貸業》

当施設が高台にあり、携帯電話会社のアンテナの設置に屋上の一部を賃貸した。周辺地域の電波の改善にも協力でき、使用していない部分の不動産を賃貸し、わずかながら収益を得る事業となっています。

事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、
事業報告の附属明細書は作成していません。

社会福祉法人 容風会